

I 新しい時代に求められる学校教育とは～多様性への対応

1 昭和から平成へ～社会の動きと学校教育

①昭和という時代

昭和20年の終戦から、我が国は、奇跡的な復興と経済成長を遂げた。「もはや戦後ではない」という言葉が『昭和31年度経済白書』の序文に書かれたことは、終戦からわずか10年間で日本が奇跡的な復興を果たしたことを象徴的に物語っている。

人々は経済活動最優先で右肩上がりの日本経済の発展を支えてきた。昭和35年に発表された所得倍増計画から10年後、高度経済成長を背景に、国民の消費支出も倍増し、多くの人は消費生活を謳歌することができるようになった。

企業の業績が順調に推移すれば、従業員の賃金も定期昇給によって上がり続ける。消費が増えれば市場は活性化する。日本社会には、「正のスパイラル」によって将来も発展し続けるという期待感が広がっていた。企業に就職し、結婚して家庭を持ち、その企業という組織の一員として定年まで安定して働き続けることが多くの人々の目指すところとなった。

ハーバード大学の社会学者エズラ・ヴォーゲルの著書『ジャパン・アズ・ナンバーワン』が世界的ベストセラーになったのが昭和54年のことである。昭和30年代から約30年間の経済成長によって、日本はその書名通りの世界一の経済大国と評されるまで戦後復興と経済成長を遂げた。

②昭和の学校教育

この約30年間の経済成長を支えたのは、戦後のベビーブームによって誕生した「団塊の世代」を中心とした質の高い豊富な労働力であった。

終身雇用と年功序列賃金制度という日本的雇用形態のもと、人々は明るい未来を信じて、豊かな消費生活を送ることができるようになるために懸命に働いた。反面、限られたポストや経済的な果実を競い合う競争社会の過熱、大都市と地方の過疎地域との格差、公害問題の深刻化など、多くの社会的な矛盾を生み出すことにもなった。

このような社会状況を背景に、児童・生徒数が激増し大規模化した学校教育には、より多くの児童・生徒が一定水準の学力を身に付け、社会に出て社会を支えながら活躍できるように育成することが求められた。

各学校では、一斉指導や集団教育活動が重視され、大人になってからのより良い生活を求めて子供たちの受験競争も激化し、受験戦争とまで呼ばれるようになった。同時に、校内暴力、いじめの問題、不登校生徒の増加、生徒指導上の問題の多発などが、深刻な社会問題にまでなった。

③価値観・人生観・教育観の多様化

一方、経済的な豊かさから、人々の間には生活や生き方に対する見方・考え方に余裕が生まれた。「団塊ジュニア世代」をはじめとした若者たちの間に、子育てよりも自分の人生の充実や生活を楽しもうとする価値観・人生観が広がるようになり、行政や公共サービスに対

する要望も高まるようになった。

また、家庭を持つ場合にも、核家族化の進行と共に、少子化にも拍車がかかり、数少ない我が子に全ての愛情と資産を注ごうとする親の意向は、学校教育にも自然と目が向くようになった。核家族化の進展に伴う家庭の教育力の低下が指摘される一方、保護者の多様な価値観・教育観を反映した学校教育に対する教育的なニーズが多様化し高まるようになった。

したがって、学校教育には、卒業後に社会の一員として役立つための基礎的な知識・理解を身に付け、社会の発展のために役立つ人材の育成が求められると同時に、保護者の多様な教育的なニーズにも対応することが求められるようになった。

④昭和から平成へ

こうして我が国の経済発展は絶頂期を迎え、バブル経済に突入し、昭和から平成へと時代は移った。しかし、国際的な政治・経済環境の変化により、右肩上がりの経済成長は終りを告げることとなった。経済発展一辺倒の社会の風潮が行き着いた先には、バブル崩壊が待ち受けていた。「失われた10年」の始まりである。

経済の失速は人々の生活に停滞ムードをもたらした。そのような時に大災害が我が国を襲った。平成7年の阪神・淡路大震災である。さらに、震災からの復興の途上に起こった平成20年のアメリカのリーマン・ブラザーズの破綻は日本を含む世界経済に大打撃を与え、世界同時不況が始まったのである。

だが、それだけでは終わらなかった。平成23年3月11日に発生した東日本大震災である。そしてその後も様々な自然災害が次々と発生している。

これら日本経済の失速や、中国をはじめとした新興国の台頭による日本の相対的な地位の低下などによって、日本人はかつての自信を失ってしまったかのようである。

⑤共生社会へのシフト

この日本経済の低迷期に、人々の間には経済的な豊かさだけでなく、内面の豊かさや多様な生き方を求めることに価値を見出す考え方も広がってきた。

また、医学、医療技術、薬学の進歩、医療保険制度や食生活の充実によって、人々の間に健康に対する志向や関心が高まり、日本は世界一の長寿国と言われるようになった。その結果として世界に類を見ない高齢社会に突入した。

折しも、世界的な人権意識の高まりを受けて平成18年に国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」に、我が国も平成19年に署名し、共生社会を目指すことになった。その理念は、障害者のみならず、高齢者などこれまで社会的弱者とみなされてきた人々も差別されることなく社会の一員として活躍できる社会を目指すものであり、さらに男女平等参画社会を目指すことにも繋がった。

この頃、学校教育においては、集団の中に一定数存在することが確かめられた発達障害のある子供たちの教育に対しても取り組むことが求められることとなった。それまでの特殊教育から特別支援教育への転換である。それに伴って、平成19年、学校教育法等の改正が行われ、学校教育は大きな転換期を迎えた。それは、インクルーシブ教育への転換というこ

とでもあった。

2 ダイバーシティと学校教育～教育課題の変遷と多様化

①教育課題の変遷

経済最優先の時代は、規格に合った製品の大量生産と大量消費が経済活動を支える。一つ一つの消費者の好みや希望に対応する個別生産よりも、消費者の方が規格品に合わせるの方が効率を生み出す。学校教育においても、集団教育・一斉指導によって効率良く知識・技能を身に付けさせ社会に送り込むことが求められた。

しかし、教育は経済活動のようにはいかない。集団行動や集団教育に馴染めない児童・生徒も存在する。大規模校で教員の目が行き届かない中で、児童・生徒の不満も蓄積し爆発する。大人の社会の矛盾は、社会の縮図とも言える学校においても問題として発生することになった。違法行為や暴力行為などの様々な生徒指導上の問題行動が多発し、不登校の児童・生徒が増加し、いじめの問題が社会問題化することとなった。

また、学習指導面でも、一斉指導についていけない児童・生徒の増加に伴う学力低下と学習意欲の低下によって、学校教育に対する信頼が揺らぐことになった。

このような教育課題に対して、校長をはじめとする教職員が迅速・適切に取り組めば問題は収束する。だが、その動きが遅々として進まなかったり対応を誤ったりすることがあれば、保護者や地域の人々の不満は学校に対して向けられる。「モンスター・ペアレント」をはじめとするクレーマー対応も学校が向き合わなければならない教育課題となった。

②新たな教育課題の多様化

これらの教育課題に対応している中で、インクルーシブ教育へのシフトに伴う新たな教育課題が次々と生じた。

平成15年の第1回に続いて平成24年に実施された第2回全国調査によって、発達障害のある子供たちが、全国の小・中学校の通常の学級に約6.5パーセント在籍している可能性があることが明らかになった。全国の全ての小・中学校では、この子供たちのために、一人一人の教育的ニーズに対応するための特別支援教育推進のための校内体制を整えなければならないことになった。

また、少子高齢社会の急速な進展に伴う労働人口不足に対応するための外国人労働者の増加が急速に進んでいる。そのことによって、その労働者の家族である外国籍の子供たちが急増している。全国で日本語の指導が必要な児童・生徒の受け入れが進んでいるのである。異文化のもとで育ち、日本語によるコミュニケーションが難しい児童・生徒を受け入れるために、関係諸機関や保護者の協力と校内体制の整備も急務となっている。

さらに、差別のない共生社会には、性的マイノリティに対する対応も求められている。学校教育には、このLGBTの児童・生徒への理解と支援も求められるようになった。従来の男女別の基準だけで教育活動や学校施設・設備について対応することはできなくなった。

このようなインクルーシブ教育システムの構築に向けての取り組みには、さらに多様な

子供たちのための多様な学びの場を用意することも求められる。

その一つが、義務教育段階の子供たちの多様な学びの場としてのフリースクールと夜間中学校に対する理解と連携である。小・中学校では、このような教育機関との連携を進めながら、様々な事情を抱える子供たちのための支援を行うことも求められる。

そしてもう一つ、義務教育を修了した生徒の多様な進路についても、一人一人の教育的ニーズに対応することが必要である。そのために、中学校と高等学校や専門学校等の各種教育機関との情報交換や連携がこれまで以上に求められる。

このように、学校教育におけるダイバーシティ（多様性）は、平成から新たな時代に向けての学校教育の最重要課題と位置付けられることになった。

③今求められる学校教育のリーダーのパラダイム転換

政府は、新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会をSociety5.0と名付け、我が国の進むべき方向性として位置付けた。

学校教育においても、平成から新しい時代に向けて、一人一人の教育的ニーズに対応し多様化する教育課題を解決する新たな学校づくりを進めていかなければならない。

そのためには、昭和から平成にかけて取り組んできたような、各学校において、校長個人の資質と学校経営の理念や信念の下、一人一人の教員の熱意と力量をいかに最大に発揮し、学校として解決に向けて努力する、という方法では全く立ち行かない時代を迎えている。

この段階から一歩進めて、一人一人の教員の力だけではなく、職員やスタッフも加えた、学校の教職員によるチームで対応することが最低限必要であるが、全く不十分である。

ここには「学校の問題は学校で解決すべきである」という旧弊がある。これは言い換えれば、今学校に突きつけられている教育課題は、学校の教職員だけで解決できるはずだという、事実誤認に基づいた考え方であるとさえ言えるだろう。

これまで見てきたように、社会のあり方が学校教育のあり方に大きく影響してきた。その結果としての教育課題の多様化であり、学校教育に多様性が求められているということである。教員、特に校長をはじめとした学校教育のリーダーに求められることは、学校の教育課題は、教職員だけでは対応・解決できないのであるという見極めと、対応・解決のために、自校の教職員以外の保護者、地域の人々、関係諸機関の力をお借りしたいと、進んで連携・協力を乞う謙虚さである。その実現のためのキーワードこそが「チーム学校」なのである。

もとより学校や幼稚園・こども園の教職に就こうとするメンタリティーには、基本的に真面目で責任感が強いという素晴らしい一面を備えていると言えるだろう。だからこそ、教員として子供の問題を自分で何とかして解決してあげたい、と願うのが自然な気持ちであろう。しかし、そのことが問題の解決を遅らせたり、或いは間違ったりする危険性を孕んでいる。そうした教職員のメンタリティーを理解し、尊重しながらも、目の前の一人一人の子供たちの教育的ニーズに「チーム学校」で取り組むように舵を切ることで、そのためのパラダイムの転換が、学校教育のリーダーには求められているのである。

3 平成から新しい時代へ～学校教育のリーダーの新たなミッションとは

平成 31 年 4 月 30 日で平成という時代が終わる。マスコミでは昨年の後半から、平成の時代を振り返る特集を組み、この 30 年間の世相を総括することしきりである。それらの多くは経済、政治、国際関係など社会的事象の面から、あるいは生活、芸能、文化など人々の生活関連の面から、さらにはマスコミを賑わせた各種事件や出来事を時系列で紹介し、懐かしく思い出そうとするものである。

しかし、私たち、学校教育に関わるものとしては、この 30 年間で懐かしんでいる場合ではない。独自の視点から総括し未来の教育のあり方を提言しなければならない。

平成 26 年、英オックスフォード大学で AI(人工知能)などの研究を行うマイケル・A・オズボーン准教授が、同大学のカール・ベネディクト・フライ研究員とともに著した『雇用の未来-コンピューター化によって仕事は失われるのか』という論文が話題となっている。両氏は、その論文で人間が行う仕事の約半分が機械に奪われると予測したためである。しかしこのことに戦々恐々する必要はないだろう。産業革命期のイギリスで、蒸気機関の出現によって労働者の職が奪われると危機感を抱いた労働者が、機械を打ち壊した「ラッドライト運動」が起こった。しかし、その後、新たな職業が次々と誕生し、結果的にはむしろ労働者の生活が改善されたという歴史がある。新たなテクノロジーが未知の雇用を生み出すという見方もできるのであるから。

大切なことは、先行き不透明な未来社会に生きる人々が、自らの力で自分の道を切り開く力を身に付けておかなければならないということであろう。その力は、社会に出る前の子供の時に、そのための「生きる力」、「生き抜いていく力」を家庭や学校、あるいは地域社会で身に付けておくしかない。その意味で、新しい時代の学校教育は、これまでにない柔軟な姿勢で多様な教育的なニーズに応じていくことが求められるだろう。

平成の次の新しい時代がどのような時代になるかを正確に予測することは不可能である。しかし、大きく変わることは間違いない。多様な教育的ニーズに対応できるスキルを身に付けた教員だけが、子供たちに新しい時代を生きる力を身に付けさせることができる。その教員を育てることが管理職のミッションとなる時代の幕が開く。